

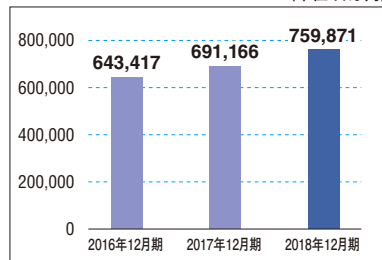
証券コード: 4768

大塚商会だより

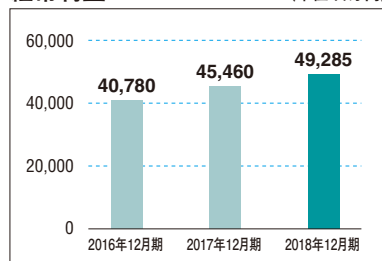
2018年12月期 株主通信
2018年1月1日～2018年12月31日

連結

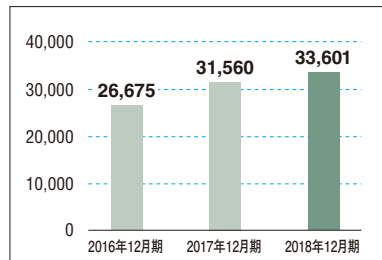
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)

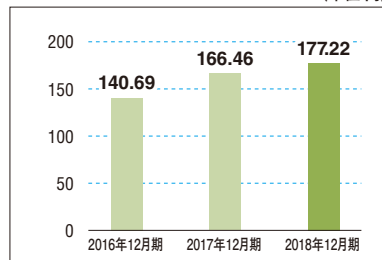


純利益※ (単位:百万円)



※親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益 (単位:円)



(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2016年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2018年連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復が続き、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループでは、地域主導の運営体制を継続し、お客様との関係強化に努めました。

この結果、売上高は、7,598億71百万円(前年同期比9.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益480億58百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益492億85百万円(前年同期比8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益336億1百万円(前年同期比6.5%増)と、9期連続の増収増益となりました。

期末配当金につきましては、9期連続の増配となる1株当たり85円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、地域主導の運営を推進し、お客様の「オフィスまるごと」様々な課題を解決しご満足いただけるソリューション提案をさらに強化してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年3月

代表取締役社長 **大塚 裕司**

事業の概況

■国内経済は緩やかな景気回復が続く

当連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で一部に足踏みも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、通商問題の動向等に対する懸念から企業の業況判断に慎重な姿勢も見られましたが、企業収益が堅調に推移する中、設備投資は高水準を維持、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のITへの関心も高く、企業のIT投資は底堅く推移しました。

■地域主導の運営体制を継続

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでソリューションを活かし、信頼に応える」を2018年度のスローガンに掲げ、地域主導の運営体制を継続し、それぞれの地域のお客様の特性やニーズに対応すべく関係強化を図ってきました。また働き方改革については、過去に当社が生産性向上やコスト削減を目的として当社自身が実践してきた事例を通じて、お客様の経営課題に対するソリューションを具体的に提案してきました。

企業収益は堅調
IT投資は底堅く推移

地域主導でお客様との関係強化
ソリューションを具体的に提案

■9期連続の増収増益、売上高、営業利益、 経常利益、純利益、過去最高を更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,598億71百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益480億58百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益492億85百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益336億1百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

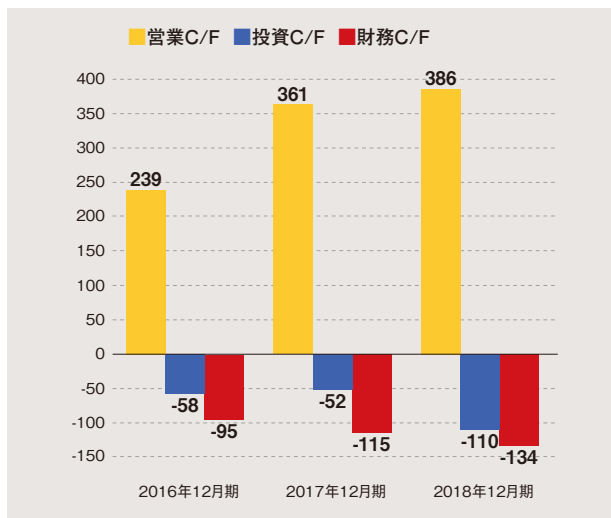
（単位：百万円）

	2017年12月期	2018年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	691,166	759,871	+9.9%
営業利益	44,386	48,058	+8.3%
経常利益	45,460	49,285	+8.4%
純利益*	31,560	33,601	+6.5%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは「税金等調整前当期純利益」が増加したことなどにより、前年同期に比べ24億92百万円増加し、386億46百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において「投資有価証券の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ58億53百万円増加し、110億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億42百万円増加し、134億70百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で増収となり、増収トレンドを継続しました。

第3四半期(7~9月)売上高は、1,762億62百万円(前年同期比10.9%増)、第4四半期(10~12月)売上高は、1,937億45百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

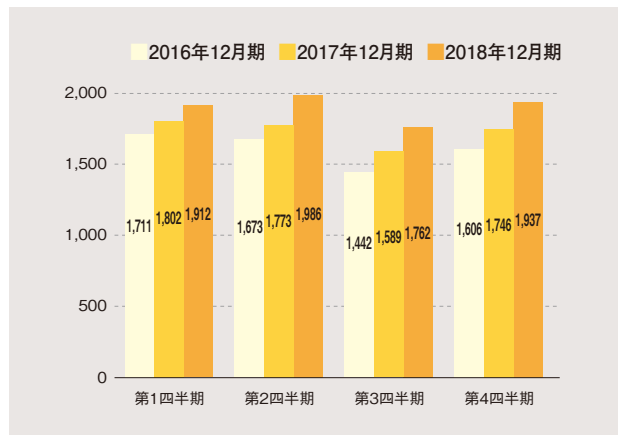
■経常利益の推移

経常利益は、第1四半期(1~3月)は微増でしたが、第2四半期(4~6月)以降は次第に改善しました。

第3四半期(7~9月)経常利益は、71億67百万円(前年同期比7.5%増)、第4四半期(10~12月)経常利益は、142億50百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

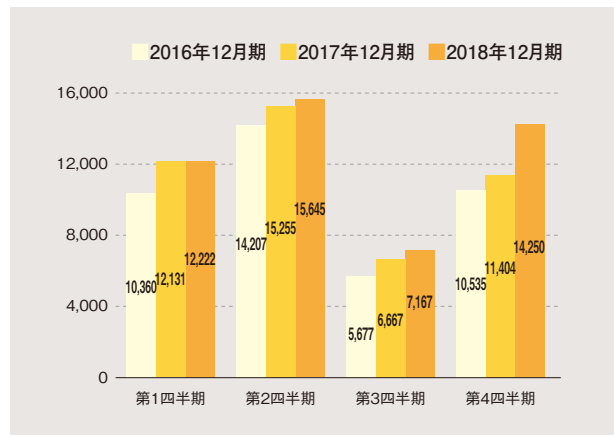
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■ システムインテグレーション事業

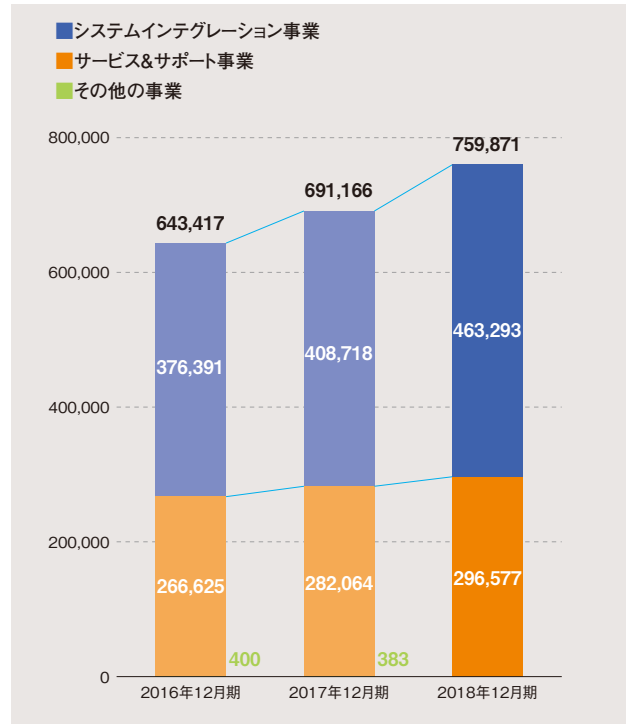
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数は更新需要を捉え高い伸びとなりました。また、パッケージソフトや受託ソフト等の売上高も順調に伸ばすことができ、これらの結果、売上高は4,632億93百万円(前年同期比13.4%増)となりました。なお、複写機の販売台数は前年に比べ減少しました。

■ サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、サポート事業「たよれーる」と合わせて売上高を着実に伸ばし、売上高は2,965億77百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、当連結会計年度より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、当連結会計年度より記載していません。

ストックビジネスへの注力

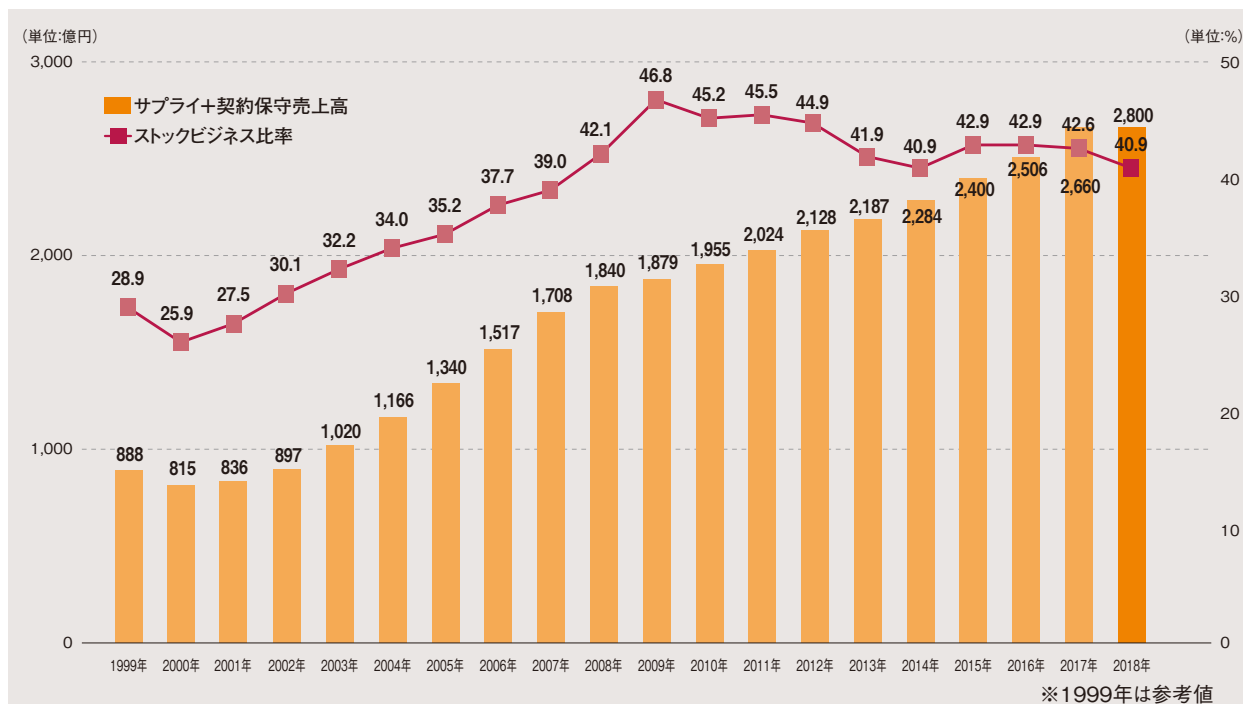
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2018年12月期においても、ストックビジネスの売上高は単体で140億円増(前年同期比5.2%増)と着実に伸長し2,800億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、SI事業が高伸長であったため、40.9%となりました。また上場した2000年との比較では1,985億円の増加(約3.4倍)となりました。

今後もストックビジネスに注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ストックビジネスの推移(単体)



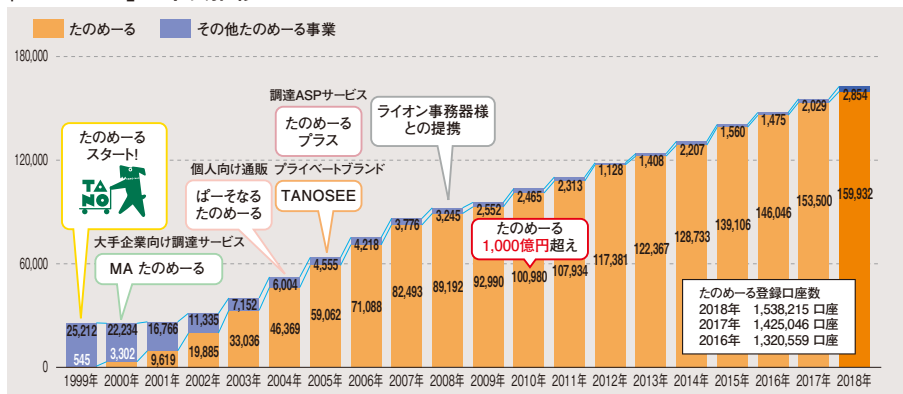
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2018年12月期の売上高は1,599億円(前年同期比4.2%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器などを組み合わせて、ワンストップで提供し、お客様のオフィスまるごと、ワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

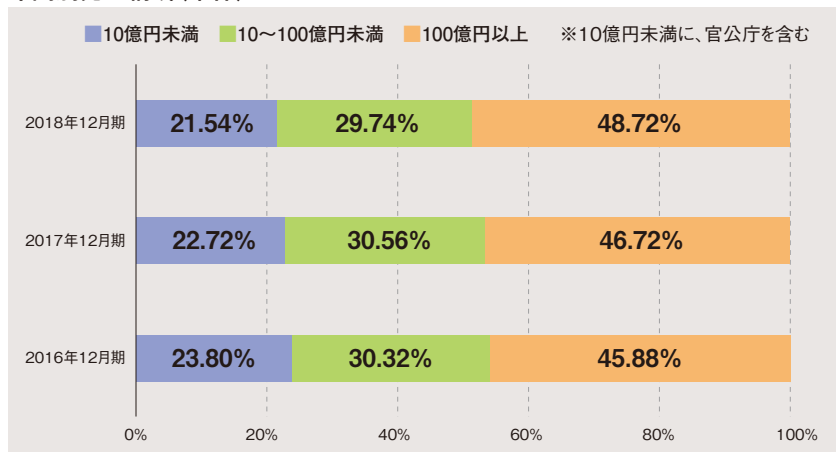


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2018年12月期は、年商100億円以上の比率が上昇し、年商10～100億円、10億円未満の比率は低下しました。

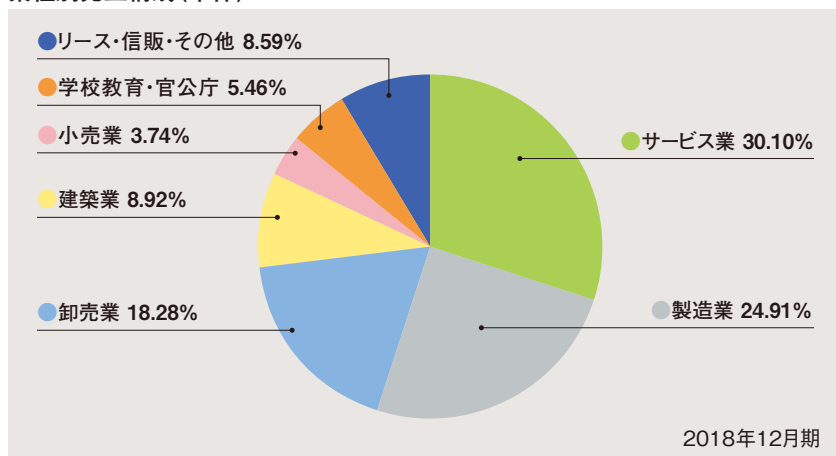
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2018年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2016年12月期	2017年12月期		2018年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	146,046	153,500	+5.1%	159,932	+4.2%
SMILE	9,774	10,817	+10.7%	11,715	+8.3%
ODS	51,746	55,997	+8.2%	55,715	-0.5%
OSM	67,937	67,514	-0.6%	71,662	+6.1%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	44,583	43,807	-1.7%	41,046	-6.3%
(内、カラー複写機)	42,060	41,942	-0.3%	39,825	-5.0%
サーバー	32,917	31,232	-5.1%	32,000	+2.5%
パソコン	854,876	887,640	+3.8%	1,178,899	+32.8%
クライアント計	904,393	927,835	+2.6%	1,222,643	+31.8%

パソコン、クライアントは30%を超える高い伸長となりました。複写機、ドキュメントソリューションのODSは減少となりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2018年は237万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、1999年からサービスを提供しています。ご利用人数は着実に増加し、2018年には237万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、米中貿易摩擦や国際金融市場の急激な変化など世界経済の不確実性により国内景気が下押しされるリスクはあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など内需の底堅さが見込まれ、国内景気は緩やかな回復の持続が予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用への関心もあり、加えて2019年から2020年にかけて改元、消費税率改定、Windows 7等のサポート終了などのイベントもあることから、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■「オフィスまるごと大塚商会」

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、「オフィスまるごと」の方針の下、オフィスの様々な課題を解決してお客様の成長に貢献できるように、付加価値が高く具体的で分かりやすい提案を行います。合わせて、これまでお取引の無いお客様にも、当社グループとのお取引にメリットを感じていただけるように活動していきます。

そのために地域主導の運営をより推進し、お客様接点の強化を図り、その活動から得られる情報をお客様のオフィスの課題解決に向けたソリューション提案に活かせるよう現場力の強化に努めていきます。

2019年の市場予測

- 国内景気は緩やかな回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 人手不足への対応、省人化ニーズ
- AI、IoTなど新たな領域の市場拡大
- オフィスの「2020年問題」
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2019年の方針と施策

- 『お客様の目線でソリューションを活かし、
信頼に応える』
- 地域営業部主体の運営をさらに深化
 - 「オフィスまるごと大塚商会」
 - AIを自社で活用、お客様へ提供
 - オフィスの「2020年問題」へのソリューション提案強化

また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした更新需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、商材やサービスを組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。また複写機についても、引き続き販売戦略の徹底により対応します。

サービス&サポート事業では、サービス開始から20周年を迎えた「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高8,030億円(前年同期比5.7%増)、営業利益504億円(前年同期比4.9%増)、経常利益512億円(前年同期比3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益342億10百万円(前年同期比1.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,911億50百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業3,118億50百万円(前年同期比5.1%増)。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2018年 12月期	2019年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	759,871	803,000	+5.7%
営業利益	48,058	50,400	+4.9%
経常利益	49,285	51,200	+3.9%
純利益*	33,601	34,210	+1.8%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2018年 12月期	2019年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	463,293	491,150	+6.0%
サービス&サポート事業	296,577	311,850	+5.1%

社会貢献活動・環境保全活動

ミッションステートメントに定める目標「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」ことを目指し、私たちは社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2018年のトピックスをご紹介します。

■「児童養護施設からの巣立ちプロジェクト」への協力を開始しました

当社では、2003年からオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の商材の寄贈プログラム「たのくんからの贈り物」を実施しています。これは運送途中で外装に破れが生じた商品などをNPO団体等に寄贈するものです。今までは主に事務用品や生活用品を寄贈し、喜ばれてきました。2018年からは家電・家具について、東京都武蔵野市を中心に活動するNPO法人プラネットカナルの児童養護施設から独り立ちする子ども達を支援する「巣立ちプロジェクト」に寄贈を始めました。

現在までに、当社から掃除機や炊飯器、衣装ケースなどを寄贈し、プラネットカナルを通じて子どもたちのもとに届けられました。



写真提供：NPO法人プラネットカナル

■ブラジルでの植林による環境保全活動

2011年の創業50周年記念事業として、ブラジル・アマバ州マカパに、コピー用紙の原料となるユーカリを植林し「たのくんの森」と命名しました。ユーカリは成長が早く、約6年で伐採できます。2017年から伐採を始め、「たのめーる」オリジナルのコピー用紙「たのくんの森 αエコペーパー」を作成しました。たのめーる事業20周年を記念し、1箱販売するごとに10円を公益財団法人日本ユニセフ協会、日本赤十字社、公益財団法人日本補助犬協会に寄付します。



2011年



2017年(伐採開始)



たのくんの森 αエコペーパー

■社会貢献セミナーの開催

社員向けのセミナーとして、3月に公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの代表理事である今井悠介氏を招き「子どもの貧困」をテーマに講義をしていただきました。チャンス・フォー・チルドレンは東日本大震災の被災地等で、塾や習い事で使用できるスタディクーポンを貧困家庭の子ども達に提供し、家庭の経済格差による教育格差を解消し、貧困の世代間連鎖を断ち切ることに努めている団体です。当日はテレビ会議システムを使用し、全国の社員が聴講しました。

また、9月には公益財団法人日本補助犬協会の協力で補助犬(盲導犬・介助犬・聴導犬)の理解を深める触れ合いイベントを本社ビルで開催しました。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		309,245	334,650	流動負債		152,334	161,327
現金及び預金		136,410	150,888	支払手形及び買掛金、電子記録債務		100,994	107,227
受取手形及び売掛金		122,144	132,352	短期借入金		4,900	4,800
たな卸資産		26,599	27,507	その他		46,439	49,299
その他		24,091	23,902	固定負債		13,451	13,740
固定資産		71,071	72,081	長期借入金		1,700	1,700
有形固定資産		37,610	36,629	退職給付に係る負債		8,533	9,205
無形固定資産		12,166	13,789	その他		3,218	2,834
投資その他の資産		21,294	21,662	負債合計		165,785	175,067
				(純資産の部)			
				株主資本		216,308	235,825
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		189,816	209,335
				自己株式		△137	△139
				その他の包括利益累計額		△3,411	△6,098
				その他有価証券評価差額金		7,348	4,544
				繰延ヘッジ損益		2	△23
				土地再評価差額金		△12,097	△11,650
				為替換算調整勘定		45	3
				退職給付に係る調整累計額		1,289	1,027
				非支配株主持分		1,634	1,938
				純資産合計		214,532	231,664
資産合計		380,317	406,732	負債純資産合計		380,317	406,732

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ254億4千万円増加し、3,346億50百万円となりました。固定資産は10億9百万円増加し、720億81百万円となりました。総資産は264億14百万円増加し、4,067億32百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.5ポイント向上し、56.5%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
		金額	金額
売上高		691,166	759,871
売上原価		541,339	602,054
売上総利益		149,827	157,817
販売費及び一般管理費		105,440	109,758
営業利益		44,386	48,058
営業外収益		1,129	1,282
営業外費用		56	55
経常利益		45,460	49,285
特別利益		178	106
特別損失		275	292
税金等調整前当期純利益		45,363	49,100
法人税、住民税及び事業税		13,853	15,744
法人税等調整額		△392	△622
当期純利益		31,902	33,977
非支配株主に帰属する当期純利益		342	375
親会社株主に帰属する当期純利益		31,560	33,601

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ687億4百万円の増加となりました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ36億71百万円増加しました。

純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ20億41百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
		金額	金額
当期純利益		31,902	33,977
その他の包括利益		2,893	△3,103
包括利益		34,795	30,874
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		34,421	30,468
非支配株主に係る包括利益		374	406

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,153	38,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,243	△11,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,528	△13,470
現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	△7
現金及び現金同等物の増加額		19,362	14,071
現金及び現金同等物の期首残高		118,183	137,545
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△31
現金及び現金同等物の期末残高		137,545	151,585

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「税金等調整前当期純利益」が増加したことなどにより、前年同期に比べ24億92百万円増加し、386億46百万円となりました。

投資活動に使用した資金は当連結会計年度において「投資有価証券の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ58億53百万円増加し、110億96百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億42百万円増加し、134億70百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)	期 別 科 目	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	281,166	302,710	流動負債	143,465	151,556
現金及び預金	130,622	142,411	支払手形・電子記録債務及び買掛金	93,506	99,331
受取手形及び売掛金	105,233	115,374	短期借入金	3,900	3,800
たな卸資産	23,790	24,180	その他	46,058	48,425
その他	21,521	20,743	固定負債	12,076	12,013
固定資産	69,979	70,917	長期借入金	1,700	1,700
有形固定資産	36,852	36,441	退職給付引当金	7,478	7,709
無形固定資産	11,936	13,460	その他	2,897	2,604
投資その他の資産	21,190	21,015	負債合計	155,542	163,570
			(純資産の部)		
			株主資本	200,471	217,437
			資本金	10,374	10,374
			資本剰余金	16,254	16,254
			利益剰余金	173,979	190,947
			自己株式	△137	△139
			評価・換算差額等	△4,867	△7,379
			その他有価証券評価差額金	7,229	4,270
			土地再評価差額金	△12,097	△11,650
			純資産合計	195,603	210,057
資産合計	351,146	373,627	負債純資産合計	351,146	373,627

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自2017年1月1日 至2017年12月31日)	(自2018年1月1日 至2018年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	624,694	684,912
売上原価	487,733	540,650
売上総利益	136,961	144,261
販売費及び一般管理費	97,184	101,726
営業利益	39,776	42,535
営業外収益	1,458	1,790
営業外費用	72	70
経常利益	41,162	44,254
特別利益	113	96
特別損失	274	278
税引前当期純利益	41,001	44,072
法人税、住民税及び事業税	12,438	13,911
法人税等調整額	△335	△525
当期純利益	28,899	30,686

剰余金の配当

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自2017年1月1日 至2017年12月31日)	(自2018年1月1日 至2018年12月31日)
科 目	金 額	金 額
剰余金の配当	13,272	16,116
	1株につき140円	1株につき85円

(注)当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、当事業年度の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当事業年度の1株当たり配当金は170円となります。

IRサイトのご案内

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2019年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)

- 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
- 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
- 株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2018年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：7,145名(連結子会社を含めた従業員数：8,732名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2018年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 高崎支店 つくば支店
 中部支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワークノ／
 (株)アルファテックノ／(株)アルファネット

役員(2019年3月27日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼首席専務執行役員	片倉一幸
取締役兼首席専務執行役員	高橋俊泰
取締役兼専務執行役員	鶴見伸信
取締役兼首席常務執行役員	齋藤廣克
取締役兼常務執行役員	矢野尚
取締役兼常務執行役員	桜井実
取締役兼常務執行役員	森谷紀彦
取締役兼首席執行役員	広瀬光康
取締役	若松博
取締役	若野二郎
取締役	齋藤哲直
取締役	齋藤哲直
取締役	若槻哲太郎
取締役	若田悦

相談役 名誉会長

大塚実	西岡 隼雄
大塚実	西岡 康亮
大塚実	西岡 秀明
大塚実	西岡 和彦
大塚実	西岡 淳雄
大塚実	西岡 一市
大塚実	西岡 秀次
大塚実	西岡 博昭
大塚実	西岡 義英
大塚実	西岡 昭彦
大塚実	西岡 喜正
大塚実	西岡 耕一郎
大塚実	西岡 均一
大塚実	西岡 則一
大塚実	西岡 博雄
大塚実	西岡 弘一
大塚実	西岡 信浩
大塚実	西岡 浩一

株式の状況 (2018年12月31日現在)

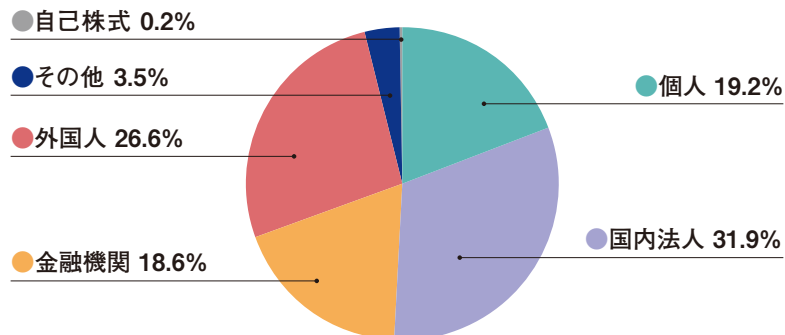
発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	6,151名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	58,729,980	30.97	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,613,800	4.54	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,986,600	4.21	—	—
大塚 裕司	5,681,880	2.99	—	—
大塚 実	5,672,940	2.99	—	—
大塚商会社員持株会	5,223,920	2.75	—	—
大塚 厚志	5,095,700	2.68	—	—
大塚 照恵	3,873,000	2.04	—	—
SMBC日興証券株式会社	3,758,700	1.98	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,083,400	1.09	—	—

(注)持株比率は自己株式(400,868株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

